



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部長 (氏名) 藤井 万丈 TEL 06-6365-3204
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,897	△0.0	9,007	△17.2	9,501	△16.6	6,653	△13.2
2022年3月期	65,903	1.8	10,883	2.0	11,397	1.2	7,662	1.5

(注) 包括利益 2023年3月期 7,422百万円 (13.9%) 2022年3月期 6,514百万円 (△34.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	163.75	—	6.1	6.9	13.7
2022年3月期	184.23	—	7.2	8.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 128百万円 2022年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	139,366	111,589	78.9	2,735.54
2022年3月期	135,606	108,387	78.8	2,604.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 110,009百万円 2022年3月期 106,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,946	△3,170	△4,233	44,905
2022年3月期	8,792	△2,322	△6,870	47,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00	2,548	33.7	2.4
2023年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00	2,544	38.5	2.4
2024年3月期(予想)	—	32.00	—	31.00	63.00		37.8	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円 特別配当6円
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円 特別配当1円

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	2.7	3,100	△14.3	3,300	△15.2	2,200	△11.7	54.71
通期	68,000	3.2	9,100	1.0	9,600	1.0	6,700	0.7	166.61

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	43,313,598株	2022年3月期	43,313,598株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,098,738株	2022年3月期	2,296,842株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	40,632,307株	2022年3月期	41,592,238株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,599	2.5	5,687	△18.2	7,052	△17.9	5,506	△16.2
2022年3月期	42,537	△1.6	6,953	△0.9	8,588	5.4	6,568	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	135.25	—
2022年3月期	157.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	124,682	90,863	72.9	2,255.05
2022年3月期	122,247	89,301	73.0	2,173.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 90,863百万円 2022年3月期 89,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和による経済活動の回復が期待されましたものの、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動や物価の上昇、原材料価格・エネルギーコストの高騰や供給面での制約など、経営環境は依然として予断を許さない状況が継続いたしました。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、2022年4月1日より新たな経営体制をスタートさせ、「中期経営計画2024」の基本戦略である「基盤事業の拡大」、「未来に向けた新たな基盤づくり」や「環境対策」を着実に推進するとともに、成長の原動力である「人的資本の価値最大化」を経営の軸として、事業活動を推進しております。

当期は、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや、生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策などの社会課題に対し、引き続き「サステナビリティ貢献製品」の提案に注力するとともに、環境面ではTCFD提言への賛同、社会面では人財育成方針の制定、人事諸制度や職場環境の変革を行うなど、サステナビリティ経営の一層の強化に努めてまいりました。

また、原材料価格・エネルギーコストの高騰に対応した製品価格改定、戦略購買や輸送費高騰対策に加えて、有効な設備投資による生産性向上や省エネルギー対策など、収益性を重要視した事業経営を推進するとともに、デジタル技術を活かした業務効率化などにも積極的に取り組みました。

当期の連結業績は、昨年に集中した防音壁材の高規格道路や新幹線向けの物件が一巡したことに加えて、原材料価格やエネルギーコスト高騰などの影響を受け、売上高は658億9千7百万円（前期比0.0%減）、営業利益は90億7百万円（前期比17.2%減）、経常利益は95億1百万円（前期比16.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は66億5千3百万円（前期比13.2%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

<公共分野>

交通・標識関連事業：防音壁材は、昨年に集中した高規格道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け、前期を大幅に下回る成績となりました。標識関連製品も、設置物件の減少を背景に売上減となりました。一方、路面標示材は、自転車道整備や通学路安全対策にカラー標示材が採用されるなど、堅調に推移いたしました。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が昨年の高規格道路向け大口物件の反動影響を受けましたものの、カーブミラーが生活道路の安全対策として整備が進むなど、前期並みの成績を収めました。

景観・スポーツ関連事業：防護柵製品は、交差点や通学路の安全対策として車両用防護柵や高強度車止めの総合提案が功を奏し、大幅な売上伸長となりました。通路シェルター製品は、「スカイウィング」が大型屋根による利用者の移動に配慮したデザイン性を評価され駅前整備や物流施設向けの受注を増やすなど、好調に推移いたしました。人工芝は、熱中症対策としての温度抑制機能を備えたグラウンド用途や植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型のテニスコート用途が売上に寄与するとともに、大型物件の回復も相まって、大きく売上を伸ばしました。一方、高欄は、橋梁修繕向け物件の減少により、売上減を余儀なくされました。

関連グループ会社事業：高速道路向け路面標示材は、修繕用途が低調に推移するとともに工期遅延などの影響を受け、大幅な売上減となりました。欧州における交通安全製品は、「凍結防止ハイドロミラー」が好評を博しましたものの、車止めや車線分離標「ポールコーン」の受注が減少したことにより、前期を下回る成績となりました。

<民間分野>

住建関連事業：メッシュフェンスは、施工性や設計対応力が評価され戸建て住宅や集合住宅向けが好調に推移いたしました。めかくし塀も、通学路の安全対策を目的としたブロック塀の改修や物流施設向けの提案を強化したことにより、順調な成績を収めました。一方、防音めかくし塀は、居住地域における工場や保育施設などに採用されたものの、建築着工数減少の影響を受け、前期並みに推移いたしました。

総物・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、売上は好調に推移いたしましたものの、原料価格の高騰などにより利益面での課題を残しました。一方、ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズが継続しているものの、電子部品の入荷遅れなどが影響し、売上減を余儀なくされました。アグリ関連製品は、幼齢木を保護する資材が獣害対策用途として各地で採用され売上に寄与しましたものの、農業・園芸資材ともに需要低迷の影響を受け、前期を下回る成績となりました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、看板用途の製品が好評を博しましたものの、仮設防音パネルが昨年のインフラ改修用途の反動を受けるなど、低調に推移いたしました。組立パイプシステム製品は、物流分野向けに売上を伸ばしましたものの、自動車、電機製品などの主要ユーザー向けが減少し、前期を下回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、国内の新規大口物件減少の影響を受け売上減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ37億5千9百万円増加し、1,393億6千6百万円となりました。このうち、流動資産は15億2千2百万円増加し、固定資産は22億3千7百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ5億5千7百万円増加し、277億7千6百万円となりました。このうち、流動負債は8億9千8百万円増加し、固定負債は3億4千万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ32億1百万円増加し、1,115億8千9百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,100億9百万円となり、自己資本比率は78.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億2千6百万円減少し、449億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益98億6千2百万円に加え、仕入債務の増加等による資金増加の一方、棚卸資産の増加や売上債権の増加による資金の減少により49億4千6百万円の収入となりました

(前期は87億9千2百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

長期性預金の預け入れや有形固定資産の取得等により31億7千万円の支出となりました

(前期は23億2千2百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払を行ったこと等により42億3千3百万円の支出となりました

(前期は68億7千万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	76.1	77.3	77.4	78.8	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	66.4	65.1	53.6	60.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	227.1	294.3	368.4	282.3	1,132.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症や原材料・部品の供給制約の影響が緩和するなか、GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた政府の取り組みや製造業の国内回帰に関連した投資の活性化が期待されるものの、ウクライナ情勢、資源価格、金融・為替市場や物価の動向など、依然として先行き不透明で予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループでは、「人的資本の価値最大化」「成長戦略による拡大」「サステナビリティ経営の推進」を基本方針とした、新たな長期ビジョン『積水樹脂グループビジョン2030』を策定いたしました。また、当該ビジョンを確実に実現させるべく、成長戦略の推進を担う「グローイング事業本部」の新設を含む、組織の見直しを行いました。

具体的な施策として、DXによる業務改革、積極的な戦略投資、新事業領域への進出や海外展開を強化するとともに、人的資本を最重要な経営資源と位置づけ、職場におけるダイバーシティ&インクルージョンとウェルビーイングの推進、人材育成の充実をはかり、当社グループの成長スピードを加速いたします。さらには、サステナビリティ要素を経営の中核に取り込み、持続可能な成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高は680億円、連結営業利益は91億円、連結経常利益は96億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては67億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。安定的な配当の継続を利益還元の基本方針として、連結配当性向を35%以上に維持しつつ、過去の配当実績なども踏まえながら決定してまいります。また、自己株式の取得や消却につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、事業環境や財務状況などを考慮しながら必要に応じて適切に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、4月27日開催の取締役会におきまして、連結業績及び連結配当性向などを勘案いたしまして普通配当を31円とし、また、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、特別配当1円を加えた1株につき32円とさせていただきます。この結果、中間配当金31円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて1円増配の1株につき63円(14期連続の増配)となり、連結配当性向は38.5%となりました。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金は1株につき32円、期末配当金は1株につき31円とし、年間配当金は1株につき63円とさせていただきます。予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,031	44,905
受取手形	4,355	3,751
売掛金	12,645	13,150
電子記録債権	7,012	8,220
有価証券	-	699
商品及び製品	2,513	3,210
仕掛品	1,096	1,382
原材料及び貯蔵品	3,657	4,313
その他	1,251	1,453
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	79,540	81,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,802	3,737
機械装置及び運搬具（純額）	2,654	2,920
土地	7,273	7,262
その他（純額）	364	351
有形固定資産合計	14,094	14,271
無形固定資産		
無形固定資産	249	254
投資その他の資産		
投資有価証券	17,276	16,375
長期性預金	22,500	25,500
繰延税金資産	480	407
退職給付に係る資産	824	902
その他	1,209	1,194
貸倒引当金	△568	△601
投資その他の資産合計	41,722	43,778
固定資産合計	56,066	58,303
資産合計	135,606	139,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,234	8,592
電子記録債務	5,532	6,532
短期借入金	1,000	900
未払金	1,602	1,347
未払法人税等	1,582	1,334
賞与引当金	788	797
役員賞与引当金	119	105
その他	4,280	4,428
流動負債合計	23,139	24,038
固定負債		
役員退職慰労引当金	86	88
退職給付に係る負債	2,024	2,013
繰延税金負債	1,489	1,471
その他	477	165
固定負債合計	4,079	3,738
負債合計	27,218	27,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,154	13,152
利益剰余金	81,741	85,738
自己株式	△4,619	△6,011
株主資本合計	102,610	105,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,014	4,135
繰延ヘッジ損益	13	0
為替換算調整勘定	194	717
退職給付に係る調整累計額	△14	△57
その他の包括利益累計額合計	4,207	4,795
非支配株主持分	1,569	1,580
純資産合計	108,387	111,589
負債純資産合計	135,606	139,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	65,903	65,897
売上原価	44,364	45,844
売上総利益	21,539	20,053
販売費及び一般管理費	10,656	11,045
営業利益	10,883	9,007
営業外収益		
受取利息	55	82
受取配当金	296	308
持分法による投資利益	140	128
その他	154	128
営業外収益合計	647	647
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	13	39
事務所移転費用	-	36
その他	119	77
営業外費用合計	133	153
経常利益	11,397	9,501
特別利益		
投資有価証券売却益	303	824
関係会社株式売却益	-	74
特別利益合計	303	899
特別損失		
投資有価証券評価損	-	390
減損損失	161	75
固定資産売却及び除却損	26	72
関係会社貸倒引当金繰入額	164	-
特別損失合計	353	538
税金等調整前当期純利益	11,347	9,862
法人税、住民税及び事業税	3,366	3,038
法人税等調整額	142	△1
法人税等合計	3,509	3,037
当期純利益	7,838	6,825
非支配株主に帰属する当期純利益	176	172
親会社株主に帰属する当期純利益	7,662	6,653

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,838	6,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,444	116
繰延ヘッジ損益	11	△13
為替換算調整勘定	186	531
退職給付に係る調整額	△74	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
その他の包括利益合計	△1,324	596
包括利益	6,514	7,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,338	7,241
非支配株主に係る包括利益	175	181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,269	81,263	△5,152	101,715
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する当期純利益			7,662		7,662
自己株式の取得				△4,309	△4,309
自己株式の処分		1		26	28
自己株式の消却		△117	△4,698	4,816	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△115	477	533	895
当期末残高	12,334	13,154	81,741	△4,619	102,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,459	1	6	62	5,531	1,463	108,711
当期変動額							
剰余金の配当							△2,485
親会社株主に帰属する当期純利益							7,662
自己株式の取得							△4,309
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,445	11	187	△77	△1,323	105	△1,218
当期変動額合計	△1,445	11	187	△77	△1,323	105	△323
当期末残高	4,014	13	194	△14	4,207	1,569	108,387

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,154	81,741	△4,619	102,610
当期変動額					
剰余金の配当			△2,652		△2,652
親会社株主に帰属する当期純利益			6,653		6,653
自己株式の取得				△1,412	△1,412
自己株式の処分			△3	20	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,997	△1,392	2,602
当期末残高	12,334	13,152	85,738	△6,011	105,213

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,014	13	194	△14	4,207	1,569	108,387
当期変動額							
剰余金の配当							△2,652
親会社株主に帰属する当期純利益							6,653
自己株式の取得							△1,412
自己株式の処分							16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	△13	523	△42	588	10	598
当期変動額合計	121	△13	523	△42	588	10	3,201
当期末残高	4,135	0	717	△57	4,795	1,580	111,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,347	9,862
減価償却費	1,121	1,197
減損損失	161	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△575	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△223	△126
受取利息及び受取配当金	△352	△390
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△128
為替差損益 (△は益)	△29	△39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△303	△824
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	390
固定資産売却益	△4	△1
固定資産売却及び除却損	26	72
売上債権の増減額 (△は増加)	2,502	△1,192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△619	△1,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△695	1,213
その他	△219	△787
小計	12,122	7,612
利息及び配当金の受取額	374	408
利息の支払額	△39	△6
法人税等の支払額	△3,664	△3,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,792	4,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△1,140
有形固定資産の売却による収入	4	7
無形固定資産の取得による支出	△70	△82
投資有価証券の取得による支出	△100	△200
投資有価証券の売却による収入	432	1,102
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	1
長期貸付金の回収による収入	32	12
長期貸付けによる支出	△12	△10
長期性預金の預入による支出	△7,000	△3,000
長期性預金の払戻による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	134
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	△3,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,307	△1,409
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△92
配当金の支払額	△2,481	△2,646
その他	△82	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,870	△4,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	△2,126
現金及び現金同等物の期首残高	47,286	47,031
現金及び現金同等物の期末残高	47,031	44,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改訂)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度に60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の改訂を行っております。本改訂に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通・標識関連事業、景観・スポーツ関連事業、住建関連事業、総物・アグリ関連事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、路面標示材、遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。「民間分野」は、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材、獣害対策製品、アルミ樹脂積層複合板、装飾建材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	32,507	33,395	65,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	120	121
計	32,508	33,516	66,024
セグメント利益	5,802	5,671	11,473
セグメント資産	47,538	50,640	98,178
その他の項目			
減価償却費	441	679	1,121
減損損失	0	161	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343	354	698

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	31,891	34,006	65,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	131	131
計	31,891	34,137	66,029
セグメント利益	4,792	4,843	9,635
セグメント資産	47,524	51,555	99,080
その他の項目			
減価償却費	463	733	1,197
減損損失	36	38	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427	1,038	1,466

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,024	66,029
セグメント間取引消去	△121	△131
連結財務諸表の売上高	65,903	65,897

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,473	9,635
全社費用（注）	△590	△628
連結財務諸表の営業利益	10,883	9,007

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,178	99,080
全社資産（注）	37,428	40,285
連結財務諸表の資産合計	135,606	139,366

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,121	1,197	—	—	1,121	1,197
減損損失	161	75	—	—	161	75
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	698	1,466	—	—	698	1,466

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,604円27銭	2,735円54銭
1株当たり当期純利益金額	184円23銭	163円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,662	6,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,662	6,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,592	40,632

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り、決議しました。

(1) 取得を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に関する取締役会の決議事項

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式総数

1,000,000株(上限)

③取得する期間

2023年5月1日から2024年3月29日まで

④取得価額の総額

2,200百万円(上限)

⑤取得の方法

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記の通り、決議しました。

(1) 消却の理由

発行済株式総数の減少を通じて、将来の株式の希薄化の懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため

(2) 消却に関する取締役会の決議事項

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

2,000,000株(発行済株式総数に対する割合4.62%)

③消却予定日

2023年5月25日

4. 役員の異動 (6月27日付)

(1)取締役候補者(2023年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

代表取締役社長 兼 CEO 馬 場 浩 志

社 外 取 締 役 宮 田 年 耕

社 外 取 締 役 高 野 博

社 外 取 締 役 伊 藤 聡 子

取 締 役 柴 沼 豊

取 締 役 佐 々 木 克 嘉

取 締 役 菊 池 友 幸
< 新 任 >

[現、当社 執行役員
第二事業本部長
(兼) 住建事業部長
(兼) コーポレート統括本部
アドバイザー]

取 締 役 三 好 永 晃
< 新 任 >

[現、当社 執行役員
グローイング事業本部長
(兼) グローバル事業部長
(兼) 事業開発部門担当
(兼) Sekisui Jushi Europe
Holdings B.V. 取締役社長]

(2)退任予定取締役

代表取締役副社長 兼 COO 浜 田 潤 [当 社 顧 問 < 就 任 予 定 >]

社 外 取 締 役 涌 井 史 郎

(3) 執行役員の委嘱業務(2023年6月27日付)

社長執行役員 事業本部管掌	馬場 浩志
専務執行役員 第一事業本部長	柴 沼 豊
常務執行役員 サステナビリティ・TCFD推進担当	佐々木 克嘉
常務執行役員 日本ライナー(株) 代表取締役社長	石 田 薫
執行役員 第二事業本部長 (兼)住建事業部長 (兼)コーポレート統括本部 アドバイザー	菊池 友幸
執行役員 グローイング事業本部長 (兼)グローバル事業部長 (兼)事業開発部門担当 (兼)Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 取締役社長	三好 永晃
執行役員 積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長	高林 周一郎
執行役員 第二事業本部 副本部長 (兼)総物・アグリ事業部長	東 仲 雅行
執行役員 生産・テクノ本部長 (兼)滋賀工場長	西尾 重亮
執行役員 コーポレート統括本部長 (兼)人事部長	藤井 万丈
執行役員 グローイング事業本部 副本部長 (兼)DX戦略部長 (兼)システム部長	佐々木 英至
執行役員 関東支店長 (兼)第一事業本部 交通・景観特販担当部長	小山 智久
執行役員 近畿・北陸支店長 (兼)第二事業本部 住建特販担当部長	大江 正明
執行役員 第一事業本部 交通・標識事業部長	上野 大志
執行役員 第一事業本部 景観事業部長	西村 憲夫

執行役員
コーポレート統括本部 副本部長
(兼)購買部長

荒 井 聡

執行役員
生産・テクノ本部 生産技術部長

高 寺 一 彦